



ファイナンスに関する 補足説明資料

- ✓ 当社は、新規モバイルオンラインゲームの企画・開発・運営費用及びその他カジュアルゲーム等の事業に関する資金を調達するため、2022年7月に第18回新株予約権の発行によるエクイティファイナンスを実施※1,2
- ✓ 当該ファイナンスにおいては、急激な希薄化の抑制を図るべく行使許可型を選択したうえで、さらに急激な行使などを回避するべく、新株予約権連動型のコミットメントライン※3を同時に組成するスキームで実施

方法	行使許可型の新株予約権	新株予約権連動型のコミットメントライン
金額	50億円 (コミットメントラインは40億円の枠で設定)	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>当社の資金需要及び株価動向に合わせて行使することが可能</u> ✓ 行使許可を通じて本新株予約権の行使の数量及び時期をコントロール可能 ✓ 上記2点により、急激な希薄化を抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>即時に40億円分の資金を確保可能</u> ✓ 支出予定時期に必要な資金が、新株予約権の行使状況により、十分に調達できなかった場合に備えて、借入枠を設定 ✓ 本借入枠があることで、出来高が少ない中での急激な行使等の回避が可能

※1 [第三者割当による第18回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の発行及びコミットメントライン契約締結に関するお知らせ](#)

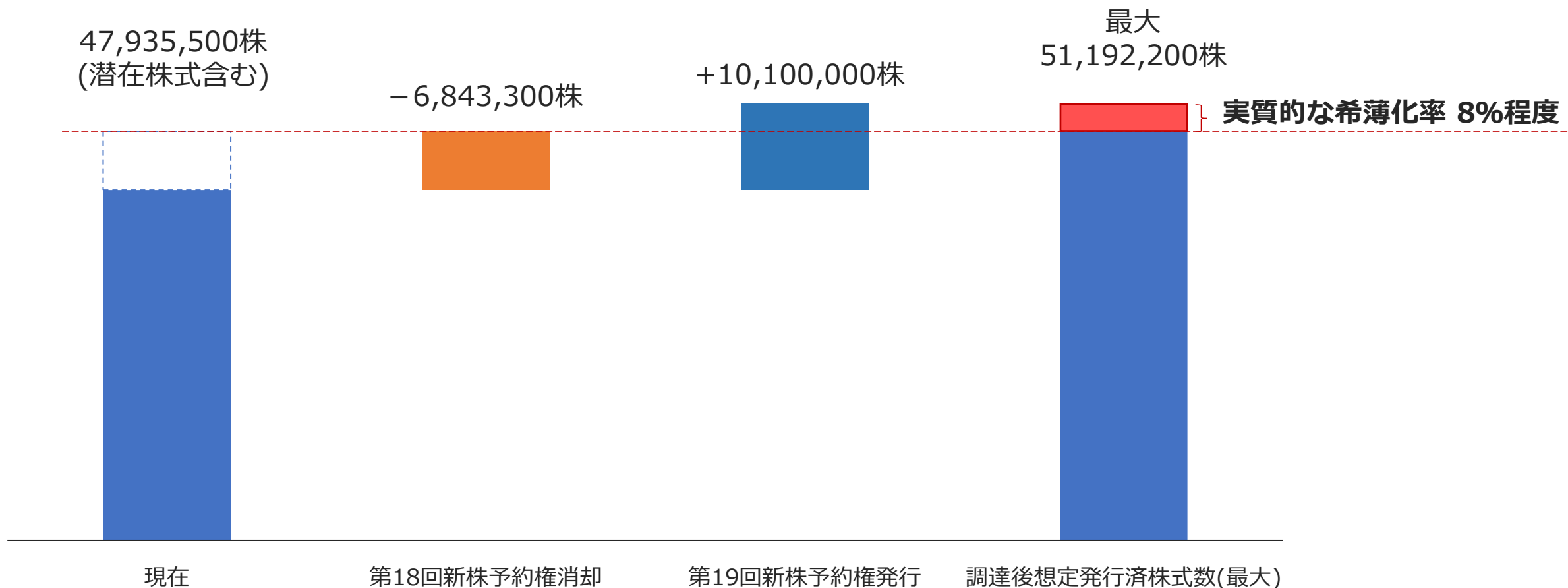
※2 [ファイナンスに関する補足説明資料](#)

※3 新株予約権の行使が進んだ場合、調達累計額分の借入枠が減少するストラクチャー

- ✓ 前述の通り、前回ファイナンスにおいては柔軟な資金調達が可能となるようスキーム設計を通じて既存株主の皆様の利益に最大限配慮しながら進めた結果、当初想定を大きく下回る6.5%の希薄化にとどまった
- ✓ しかしながら、直近においても「EA SPORTS FC™ TACTICAL」のリリース時期の変更に加え、その他の大型タイトルのパイプライン2本及びカジュアルゲームの新規開発も複数進行しており、依然として資金需要は継続して高い状況
- ✓ 第18回新株予約権の行使期限が2024年7月24日に迫り、行使可能日数が少なくなる中で残存する新株予約権の行使を進めることは、急激な希薄化を招く懸念があることから、株主価値の毀損を最小限に留め、かつ安定的な事業運営のための課題解決を図るべく、第18回新株予約権による資金調達は早期に中止し、改めて第19回新株予約権による資金調達を実施することとした

第18回新株予約権の行使状況	当初想定（最大）	結果（2024年3月末時点）
増加株式数	9,300,000株	2,456,700株 (行使率 26.42%)
議決権ベースの希薄化率	24.49%	<u>6.5%</u>
資金調達額	51.47億円	9.89億円

- ✓ 「第19回新株予約権の発行」及び「第18回新株予約権の取得消却※」を合わせて実施することにより、希薄化を抑制
- ✓ 実質的な希薄化率は8%程度に留まる



業績の回復及び中期経営計画の達成に向けて 高い資金需要に対して柔軟に対応できるよう、財務基盤の強化を実施

新規大型モバイルオンラインゲーム及び
新規カジュアルゲームの企画・開発・運営費用

29.3億円

(支出予定時期：2024年4月～2026年3月)

新規大型
モバイルオンラインゲーム

中期経営計画として掲げる **2025年以降、売上高400億円、営業利益100億円**を
目指すことはもとより、業績の回復及び黒字化を達成するうえで、
新規開発中の**大型タイトル3本をリリースし、確実にヒットに繋げていくことが非常に重要**

新規カジュアルゲーム

従来型のモバイルオンラインゲームよりも、**短期間かつ低コストでの開発が可能なハイブリッド
カジュアルゲーム**に複数本取り組む
広告視聴が主なマネタイズ手法である従来のカジュアルゲームに、さらにアイテム課金の仕組みや
運営力を掛け合わせた収益モデルであり、**ローリスクでありながら大きく収益を伸ばす余地あり**

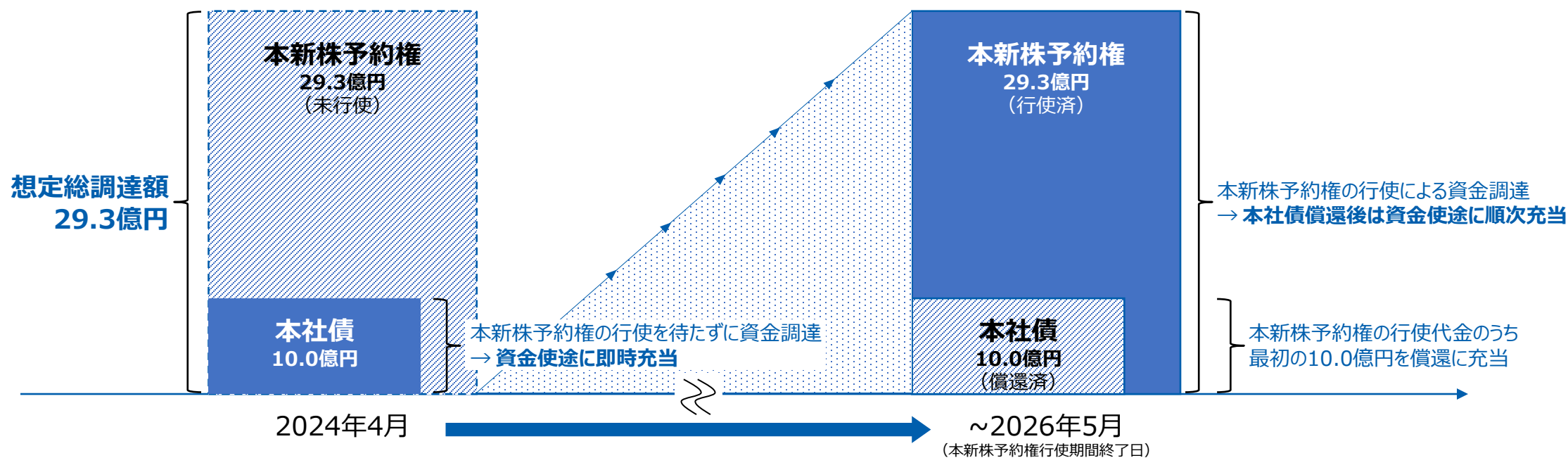
無担保社債（私募債）と新株予約権の同時発行

以下「本社債」

以下「本新株予約権」

仕組み

- ✓ 割当予定先に対し、本新株予約権の発行と同時に、本社債を発行
 - これにより、**当社は本新株予約権の行使を待たずに10億円の資金を調達**
- ✓ その後、行使に伴う**本新株予約権の当社への払込代金で本社債を償還**
 - 償還完了後は順次資金用途に充当



本新株予約権の概要

名称	第19回新株予約権	
発行方法	マコーリー・バンク・リミテッドに対する第三者割当て	
発行概要	発行決議日	2024年4月10日
	割当日	2024年4月26日
	行使可能期間	2024年4月30日～2026年5月1日（2年間）
	調達予定金額	29.3億円 ^(※1) （当初行使価額による調達金額。行使価額修正条項により変動）
	発行新株予約権数	101,000個
	当該発行による潜在株式数	10,100,000株
	潜在希薄化率	発行済株式総数ベース：24.5% ^(※2) ／議決権ベース：24.9% ^(※3)
行使価額	当初行使価額	287円
	行使価額の修正	行使請求日毎に、前取引日の終値×92%に行使価額が自動的に修正
	上限行使価額	なし
	下限行使価額	156円（発行決議日前営業日終値×50%）
その他	行使許可	割当予定先は原則として当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された数量又は期間の範囲内でのみ本新株予約権の行使が可能 <ul style="list-style-type: none">但し、本新株予約権の行使による払込金額の累計額が本社債の額面総額の110%相当額に至るまでは、割当予定先の裁量により当社の許可なく本新株予約権を行使可能。また、本新株予約権の行使による払込金額の累計額が上記金額を超過した場合であっても、割当予定先は、当社が割当予定先に対して行使禁止に係る通知を行うまでの間（当該通知後3取引日以降から行使禁止期間）当社の許可なく本新株予約権を行使可能
	取得条項	本社債の償還完了後は、当社取締役会決議により、通知・開示の上いつでも発行価額で取得が可能

※1 調達予定金額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です

※2 2023年12月31日時点の発行済株式総数41,092,200株を基準に算出しております

※3 2023年12月31日時点の議決権の数404,397個を基準に算出しております

No.	質問	回答
1.	新株予約権とは	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新株予約権とは、発行会社に対してそれを行行使することにより、当該発行会社の株式の交付を受けることができる権利です ・ 新株予約権の割当予定先であるマッコーリー・バンク・リミテッドが当該権利を行行使することで、当社は行使価額相当の金銭の払込を受け、マッコーリー・バンク・リミテッドに新株式を交付します。これにより当社は資金調達及び資本増強を行います
2.	無担保社債（私募債）とは	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無担保社債（私募債）とは、社債買取契約に基づき発行会社が相対で発行する社債です ・ 新株予約権の割当予定先であるマッコーリー・バンク・リミテッドに対して発行することで、マッコーリー・バンク・リミテッドが本社債の債権者となります ・ 本社債は新株予約権の発行日と同日に発行され、当社は当該日に10.0億円を受領いたします
3.	本ファイナンススキームの特徴は	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本ファイナンスの特徴として、新株予約権と社債による資金・資本調達が一体となった手法であることが挙げられます。本新株予約権の発行と同時に本社債を発行することで、本新株予約権の行使を待たずに当社が一定の資金を調達し、本新株予約権の行使による払込代金により、資本調達及び社債の償還を行う仕組みとなっております ・ 本社債の未償還額が残存する限り、本新株予約権の行使による払込代金は、本社債の償還に用いられる見込みです。本社債の償還完了後については、行使許可条項により当社が資金調達金額や時期を一定程度コントロールすることができます
4.	今回のファイナンススキームを選んだ理由は	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社は、現状の株式市場の状況及び資金使途に鑑み、当初時点の資金調達と当社の裁量権の確保の両立を重視しており、無金利の本社債による一定の資金の確保と、当社裁量権のある本新株予約権を組み合わせた本ファイナンスが現在の当社に最も適した調達手法であると判断いたしました ・ 資金調達金額や時期を当社が一定程度コントロールすることにより急激な希薄化を抑制するとともに、当社の事業内容の進捗、資金需要及び市場環境等を勘案しつつ、既存株主様の利益に配慮しながら当社の資金ニーズに対応することが可能な手法と考え選択いたしました

No.	質問	回答
5.	本ファイナンススキームのメリットは	<ul style="list-style-type: none"> • 本新株予約権による調達金額は資本となるため、財務健全性指標が上昇いたします • また、本ファイナンススキームは新株予約権と社債による資金・資本調達が一体となった手法であり、本社債の発行により当初時点で一定の資金の確保が実現でき、かつ本社債は無金利で発行されます • 本新株予約権の行使価額は、行使請求の効力発生日の直前取引日の終値の92%に相当する金額に修正されるため、株価変動に応じて機動的な資金調達が可能となります。なお、本新株予約権には下限行使価額が設定されており、行使価額の下方修正には歯止めが掛かる仕組みとなっております • 本社債の償還完了後、将来的に本新株予約権による資金調達の必要性がなくなった場合、又は代替的な資金調達手法が確保できた場合等には、当社の選択により、いつでも残存する本新株予約権を発行価額と同額で取得することが可能であり、資本政策の柔軟性が確保されております • 本新株予約権の目的である当社普通株式数は10,100,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されているため、希薄化の規模は限定的です。また、行使許可条項に基づき本新株予約権の行使の数量及び時期を一定程度コントロール可能なため、急激な希薄化の発生も抑制可能です
6.	本ファイナンススキームのデメリットは	<ul style="list-style-type: none"> • 株価が本新株予約権の下限行使価額を下回って推移した場合、割当予定先による本新株予約権の行使が期待できないため、事実上資金調達ができない仕組みとなっております • 株価が下限行使価額を上回って推移している場合でも、市場出来高の水準に応じて、全ての本新株予約権の行使が完了するまでは一定の期間が必要となります • 当社株式の流動性に鑑み、本社債は本新株予約権の行使により速やかに償還されることを想定しておりますが、本社債の未償還額が残存する限り、当社が本新株予約権を取得する場合には、当該未償還額の同時償還が必要となります。また、本社債の未償還額が残存する間は、当社は本新株予約権に行使許可条項を適用することはできません • 当社から割当予定先に対して行使を指図することはできない仕組みであり、株価が行使価額を超えている場合でも、割当予定先が行使をしない限り資金調達ができません • 割当予定先は、本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておらず、取得した当社株式については速やかに売却する予定であるため、割当予定先による当社株式の売却により、当社株価が下落する可能性があります

No.	質問	回答
7.	調達予定金額は	<ul style="list-style-type: none"> 手取概算額の合計は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、発行諸費用を控除した約29.3億円を想定しております。但し、この金額は、当初行使価額で全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。行使の進捗状況や行使価額の修正等に応じて増減いたします
8.	本新株予約権の行使価額の修正及び行使状況を確認する方法は	<ul style="list-style-type: none"> ある月に権利行使が行われた場合には、翌月月初めに当該月の月間行使状況を開示いたします。また、同月中の行使累計新株予約権数が10,100個（発行予定新株予約権数である101,000個の10%）以上となった場合にも行使状況を開示いたします 割当予定先は、同社及び共同保有者の株券等保有割合が5%を超えた場合には大量保有報告書を提出し、以降株券等保有割合が1%以上増減する等の変動が生じるたびに変更報告書を提出します。これらの書類を確認することにより、その時点における同社が保有する新株予約権の数量、潜在株数を含めた保有株数を確認することができます
9.	希薄化の規模は	<ul style="list-style-type: none"> 2023年12月31日時点の発行済株式総数41,092,200株に対して24.5%、議決権数404,397個に対して24.9%の希薄化が生じる可能性があります なお、本日、当社が2022年7月22日に発行した第18回新株予約権については、2024年4月26日をもって、残存する全部を取得し、その後ただちに消却することを決議しており、本ファイナンスとあわせた実質的な希薄化率は8%程度に留まります
10.	株主に対するメリットは	<ul style="list-style-type: none"> プレスリリース及び本資料に記載の用途に充当することで企業価値が増大し、既存株主様全体の利益につながると考えております
11.	株主に対するデメリットは	<ul style="list-style-type: none"> 2023年12月31日時点の発行済株式総数41,092,200株に対して24.5%、議決権数404,397個に対して24.9%の希薄化が生じる可能性があります 本社債の償還完了後においては、当社が行使許可を通じて本新株予約権の数量及び時期を一定程度コントロールすることで急激な希薄化の発生は抑制可能です。また、上述（質問5）の通り、本調達は今後の収益性の向上や企業価値の向上に寄与し既存株主を含めた株主全体の利益につながるものと当社は考えており、株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております

No.	質問	回答
12.	今期業績に与える影響は	<ul style="list-style-type: none">• 当社は、本ファイナンスが当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、これによる2024年12月期の業績に与える影響は軽微であります。なお、別途開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします
13.	貸株等が行われるか	<ul style="list-style-type: none">• 本新株予約権の発行に伴い、マッコーリー・バンク・リミテッドは、当社代表取締役社長の森田英克氏より当該普通株式について借株（貸借株数上限：120,000株）を行う予定です。割当予定先は、割当予定先が本新株予約権の行使により取得する当社普通株式の数量の範囲内で行う売付け以外を目的として、当社普通株式の借株は行いません

Appendix

- ・ 中期経営計画サマリー
(2023年2月公表版)
- ・ 第18回新株予約権の取得消却の内容
- ・ 会社概要

テーマ

収益基盤の強化と新たな成長ドライバーとなるタイトルの創出で業績目標達成を目指し、さらにブロックチェーン関連事業も推進

基本戦略

業績目標

ゲーム
方針

- ① 収益基盤となる既存タイトルの安定運用
- ② 新規タイトルのヒット

その他

- ③ 従来ของเกม以外での収益源確保
- ④ ブロックチェーン関連事業への参入

FY2025以降

売上高 400億円

営業利益 100億円

+α

第18回新株予約権の取得消却の内容	
取得日	2024年4月26日
取得個数・金額	第18回新株予約権68,433個 総額24,019,983円（第18回新株予約権1個当たり351円）
消却日	2024年4月26日
消却後の残存新株予約権数	0個

世界と自分をワクワクさせる Creating a World of Excitement

社名	KLab株式会社 / KLab Inc.
設立	2000年8月1日
資本金	54億5,795万円（2024年3月末現在）
株式公開市場	東京証券取引所・プライム市場（3656）
代表者	代表取締役社長CEO 森田 英克 代表取締役副会長 五十嵐 洋介
所在地	本社（東京都港区、六本木ヒルズ森タワー）
主要関連会社	可来软件开发（上海）有限公司（KLab China Inc.） 株式会社グローバルギア
グループ従業員数	572名（2023年12月末現在）

ディスクレーム

本資料は、本ファイナンスに関する情報の提供を目的とした資料であり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料の内容は、発表日時点で入手可能な情報や判断に基づくものです。将来発生する事象等により内容に変更が生じた場合も、当社が更新や変更の義務を負うものではありません。また、本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化等によりこれらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

また、本ファイナンスに関する詳細につきましては、2024年4月10日付プレスリリース「第三者割当による行使価額修正条項及び行使許可条項付第19回新株予約権及び無担保社債（私募債）の発行並びに第18回新株予約権の取得及び消却に関するお知らせ」をご参照ください。

お問い合わせ

【機関投資家の方】

<E-mail> ir@klab.com

【個人の方】

誠に恐れ入りますが、個人の方からのお電話及びメールによるお問い合わせへの対応は行っておりません。

お問い合わせの際は、下記URLのフォームからお願い申し上げます。

<お問い合わせフォーム> <https://www.klab.com/jp/ask/>